

立川市議会議長 福島 正美 殿

陳情第19号

令和 3 年 11 月 10 日

同性パートナーシップの公的承認についての陳情

住所 立川市

氏名 鈴木 公大

1. 陳情趣旨

立川市において同性パートナーシップ承認制度を創設し、その存在を公に認める方策をとることにより、立川市を性的マイノリティーにとっても住みやすく魅力のある、多様性が認められるまちにしていきたいと、立川市として導入に向けた協議を開始してください。

2. 陳情理由

2015 年に渋谷区でいわゆる「同性パートナーシップ条例」がつくられ、世田谷区では「同性パートナーシップ宣誓制度」がつくられたことがきっかけとなり、他の多くの自治体で同性パートナーシップの承認制度が開始されています。

また東京都では 2018 年 10 月に LGBT 差別の禁止や人種・民族差別の禁止を盛り込んだ「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」が成立しました。

民間企業においても、同性カップルに対して異性間の結婚と同様の取り扱いを認める事例が広がりつつあります。航空会社では同性カップルでもマイレージが共有でき、携帯電話会社では家族割りなどの適用が進んでいます。また生命保険会社において同性パートナーを死亡保険金の受取人として指定ができるようになり、さらに賃貸住宅でもスムーズな入居が可能になるといった例を挙げることができます。しかし、そうした事例はまだ限られているのが現実です。

家族を形成し、社会から承認を得ることは人としての根源的な欲求です。性的マイノリティーへの理解促進と差別の解消につながり、自分らしく生きられる社会の実現につながる同性カップルを含む「パートナーシップの公的承認」のための導入に向けた協議を開始してください。

以上、陳情いたします。

